

適正な価格形成に関する協議会
第3回野菜ワーキンググループ 議事要旨

令和7年6月6日（金）

○全国農業協同組合連合会 鈴木 園芸部長

論点別に意見をしていく。最初にコスト指標の作成に係る課題や留意点とコスト指標の位置づけについて、まとめてお話をします。

資料説明にあったとおり、野菜の生産・集出荷段階のコストは、「品種や作型による収量差」「作期」「生産規模や機械化体系レベル別の作業費」「流通形態」「輸送距離」など、同一品目でも大きく相違してしまうという課題がある。

このような中で、コスト指標を作成するのは難しい面があるが「このコストはどのような品目・生産体系のもので、どのように流通をしたもの」というような策定するコスト指標の前提条件を明示した上で、作成・公表していくことが必要と考える。同一品目でも、全国一律のコスト指標を出すというのは困難であり、複数のコスト指標の作成が必要なのではないかと考える。

このような中で、どのような作型・作期・流通形態などのコストを指標作成団体にデータ提供していくべきかが課題となる。主要産地の取引規模の大きい流通形態を対象とする、その産地における標準的な生産規模の農業者を対象とするなど、今後整備するガイドラインなどの中で作成対象の考え方を整理し、それらを踏まえたデータ収集・提供を行うことが必要ではないかと考える。

構成員としてコスト指標の作成協力やデータ提供が可能かという点について、本会は生産者団体の立場より、コスト指標作成団体の構成員として作成に協力していくこと、国のガイドラインなどを踏まえたコストデータをコスト指標作成団体に提供することは可能である。川上のデータ提供を行う考えにあるものの、川中・川下も含め、食料システム全体のコストデータが提供され、指標化されることを期待する。

一方、本会が生産者団体としての立場からコストデータを提供した場合、利害関係者の一員にもなるため、公共性・客観性の面が懸念される。生産者団体自らが生産者ヒアリングなどを行いコストデータを作成することも考えられるが、公には利益相反的な見方をされる可能性が否定できない。そのため、県行政が策定する農業経営指標を活用してコスト指標を作成して提供する等対応方法を協議したい。一方で、県行政の農業経営指標は、すべての県行政で策定されているわけではない、農業経営指標の前提とする農業者の生産規模や形態が明示されていない等の課題もある。基準年の指標を策定する上では、これらの前提をしっかりと定義し、実態に即したコストデータを提供するという必要と考える。

コスト指標作成団体の構成員については、このワーキンググループの構成団体が川上から川下までの各段階が参画しているので、ワーキンググループの構成団体を構成員としていけば良いのではないかと。本会も参画するが、他団体においても参画に向けて前向きに検討いただきたい。

コスト指標作成団体に本会は参加する考えであるが、今後、公共性や客観性というものを確保する観点から、団体の運営母体をどう考えていくか、民間主導で運営するとしても、利害関係のある関係者の集まりになることが想定されるため、その辺りの建付けを協議していきたい。なお、

このワーキンググループのように、国や農林水産省も、団体運営には何らかの形で関与する方が良いと考える。

コスト指標の活用方法は説明資料の通りだと思う。活用として、コスト指標公表を踏まえた取引条件の協議、コスト指標データに対し産地固有の要素を補正するなどして取引条件協議時のデータとして利用するなどの活用方法を想定している。

コストの内容については、これも時間をかけて整理する必要があるが、生産段階のコストは、種苗費や肥料・農薬費、減価償却費、光熱動力費などの物材費、家族労働費・雇用費などの人件費や運送費などを、集出荷段階は、集出荷に係る資材費や運送費、選果・包装・冷蔵機器や保管倉庫に係る減価償却費や作業費等の様々な項目を費用として積算していくことになると思う。

費用項目を定義する際は、県行政の農業経営指標項目も参考にしつつ、国の公表資料の統計データとの対応関係なども考慮し、年次変動を追える費用項目を設定することが必要である。

また、コスト指標とする際の重要課題として、家族労働費の水準をどのように設定するかがある。今後、ガイドラインなどにおいてコスト算定の考え方・方法なども明確にしていくことが必要である。

一方、本日の農水省からの説明にもコスト指標と価格（売価）の論点があったが、コスト指標の対外公表に向けたその位置づけを整理していく必要がある。コスト指標は、各段階のコスト項目を積算することとなるが、あくまでも直近の過去実績に基づくものであり「農業者が持続可能な生産に必要な最低限のコスト」の位置づけとするなど、今後十分な議論が必要である。

コストの示し方について、条件交渉への活用とする上では、コスト指標の変動根拠を求められることを想定すると、生産・集出荷段階のコストデータは実額で示した方が良いと考える。基準年のコストは項目毎の金額が把握できる形とし、それに統計データ等より変動要素を反映していくことになるのではないかな。

また、コスト指標作成団体がコスト指標を対外的に公表する際は、その理由と全体額からの変動指数として公表とする方法も一つの方法であるのではないかな。各段階の詳細な内訳コスト提示については慎重な検討が必要である。コスト内訳の個々のコストの高い・安いという議論になりかねないという懸念もあり、コスト指標の示し方についても協議したい。

コスト指標作成の作成頻度について、生産段階のコストは、生産・出荷シーズン毎に策定する実態を鑑みれば、年1回が理想的と考える。基準年を設定した上で、公表資料なども活用した物材費や人件費等の年次変動要素を反映し、継続的に更新をしていくことで良いのではないかなと考える。但し、作期として冬春・夏秋のような場合は、それぞれの代表例とする主要産地毎に年1回ずつ、コスト指標の作成タイミングを設定することも考慮すべき事項と考える。

コストのリアルタイム性として、急激なコスト変動があった場合は、必要に応じて更新すればよいと思うが、統計データの公表値がどれぐらいのスピード感で確認できるのかという点も課題である。資材費などコスト変動や価格改定などの日常の事業で知りえる情報は取得できるが、それは公のデータではない。統計データの公表値が確認できるまでに時間を要する恐れもあり、統計データとしてどのようなものを、どういうタイミングで活用していくのかということも整理が必要である。

全体のコメントについては、全農鈴木部長とほぼ同じ意見。

より畑に近い立場から意見を言わせてもらうと、コスト指標はあくまでコスト指標であり、価格指標ではないというメッセージが悪いほうに独り歩きし、変な誤解が生まれないような普及活動が今後課題になってくると思う。

例えば、先ほど九州の玉ねぎの調査結果について、全ての段階のコストの積算が 145.5 円/キロと示されていた。通常のスーパーの販売単位は 800g であることが多く、それは大きな玉で 3 つ、小さな玉で 4 つ、という認識。先ほどの 145.5 円に 0.8 をかけても 115~6 円にしかならないが、店頭売価では 198 円で売られている。すると、どこかの段階がより多くのマージンを取りすぎているのではないかという見られ方をされがちだと思う。そこには間違いなく相場というものが掛け算としてある。相場不在で単なるその価格が良いか悪いかの論理にしましてはものすごくもったいない話だと感じる。その辺りの示し方は、今後認定されるコスト指標作成団体の中で十分な議論が必要だと感じる。

一方で、北海道の立場だけで申し上げるのは恐縮だが、労務費の考え方について、家族労働費は当然コストに算入すべきものだと考えるが、畑に出て直接畑の中で働いている時間だけではなく、倉庫の中で仕事をしている時間も来年度以降も持続的な営農を行うためのコストという認識も必要なのかと考えている。同時に、農業物価統計や勤労統計といった統計が妥当なのかを考えると、私たち自身は実額のデータを持っているので、統計を使うべきなのか実額を使うべきなのか、これも今後認定されるコスト指標作成団体で十分な協議をしていただきたい。

コスト指標作成団体の構成員の中にホクレンが入るべきかどうかは逡巡する。JA グループの代表として全農が参画するでもいいし、我々も含めて団体に参画するのも良いが、コスト指標の作成が自作自演に見られかねないことを懸念しており、その考え方については、JA グループの中でも今一度整理をする。

一番大事なのは、鈴木部長も言われていたが、あくまで持続的な供給を妨げられないための下限であるという感覚なので、相場関係なしにコスト指標の価格で良いのだという風潮にならないよう、目線を合わせて協議していきたい。

○野菜流通カット協会 木村 会長

私共の協議会は川中で、コスト指標が出来上がった時に、一番使う側の立場と思っている。現実には自分たちは生産段階と契約取引を中心にやっている。その中で、契約の価格を決める際の指標としては、それぞれが持ち得た作柄等のデータを参照してきた。実際に、加工センターへの原料供給を行うというようなときは、必ず前年対比という言葉が出てくる。前年対比は何なのかというと、昨年度実績もしくは、過去 3 か年の実績である。

昨年秋にあった異常相場で我々が最も危惧したのが、異常相場が続くことで契約栽培してくれる農家がいなくなるのではという部分であり、いま議論しているコストというのは、契約栽培をしている農家にとって一番大事な部分である。

しかし、そのコストがどういう風に積み上げられるのかを、中間の立ち位置にある我々は、中々知りえていない。生産段階にかかるコスト、人件費もそうだが、種苗、肥料等もろもろの生産コストに関しては深く入り込んで中身を見たことがない。それが今回見える形になるのは非常にありがたいことだと思う。

皆さんおっしゃるように、価格の商談をするという段階で、コスト指標を価格の軸にして商談をするということはあってはならないと私も思うが、今回コスト指標を作ることには大賛成で、ここまで詰めていただいていることも非常に納得も感謝もしている。

そして、今回起きたような大きな相場変動について、異常な価格崩れを起こさないためにはどうすればいいかを、この WG の最終的な話の中に一つテーマにしてほしいという願いがある。

我々の協議会としては、守秘義務契約をしっかりとやっていただけるなら、カット工場における加工コストはある程度オープンにすることができると思う。

コスト指標作成にあたっては、中間の位置づけにある我々としても、出来る限りの協力をしたいと思う。我々は、相場変動や価格崩れというものを非常に危惧している。そのため、今回のようなコスト指標ができるのは非常にありがたく、出来る限りの協力は惜しまないつもりである。

○全国中央市場青果卸売協会 出田 専務理事

コスト指標の作成にあたって、我々からは卸売段階のコストデータは提供できる。問題は、卸売市場での価格に直接関係するのは生産・集出荷段階のコストであるが、その数値が実態を表した適正なものかどうかは、基本的には我々には分からないので、客観性という点で不安がある。行政の関与もあるという話もあったが、客観性を確保するような検討をお願いしたい。

また、卸から出荷者に支払われている売り上げの 1.7% に及ぶ多額の出荷奨励金というものがあり、これは出荷段階のコストから差し引かれるべきということは申し上げておきたい。

コスト指標の策定においては、地域や生産・出荷シーズン等によってコストは様々なのでその点も考慮すべき。特に、貯蔵性が高いという観点で取り組むじゃがいも、玉ねぎは、北海道産は通年を通して貯蔵性が高い一方で、たとえば淡路産の新玉ねぎや九州産の新じゃがなどは貯蔵しないで販売されている。細かく分けて考えていかないといけないと思う。

コスト指標は生産出荷段階、卸、仲卸、小売のコストが積み重なっていくもので、卸売市場には生産段階と集出荷段階のコストが提示され、それを下回らないようにやっていくというイメージだが、卸のコストについては、委託販売なので、買い付けてその原価にコストを上乗せしてという販売の仕方はしていない。買付販売もあるが、それも販売価格は相場の価格であって、やはり卸のコストを上乗せして販売はしていない。つまり、卸のコストは価格に影響を与えるような実態にはないので、消費者にどう示していくかは検討が必要ではないか。

コストの示し方について、基準年のコストに対しての変動を、統計データから反映していくとのことだが、青果のコストは費目によっては収量で変動し、その影響の方が大きいと思うので、この点を踏まえて修正していく必要があるのではないか。

○株式会社ライフコーポレーション 成道 首都圏農産部長

コスト調査には賛同している。最終小売りとして仕入れをする際、卸、仲卸、農協等色々な場面で商談をする中で、これまでもコスト意識はしっかりもって商談を進めている仕入担当は多いと思うが、実際のコストの観点がしっかり出てくると、一段とレベルが上がった形の交渉ができる商談に変わっていくと思っている。

そのためにはコストの指標が正しくなくてはならないし、差別化につなげるためにコストがかかる商品も理解が深まる。同じ品目でも、同一価格で同じように全国で販売されるということでは

はない。

鮮度や需要と供給のバランスがあるので、売り切るときには小売りの段階で再生産価格を下回る場面もあるが、生鮮物を販売するにあたっては、基本の販売スタイルだと思う。生産・流通段階の方々から「小売はコスト意識を持って再生産価格を意識しながら仕入れを行っている」という認識を得られていれば、小売りの段階で価格が「高い」や「安い」の場面も出てきても、しっかり説明ができると思う。

コスト指標の作成に協力していくにあたって、小売り段階のコストとしてどういうデータを出せば良いかは検討中。

コスト指標を日々当日仕入れにおいての使用は難しく、中長期の相対仕入などに活用や、産地などの理解の指標になっていくのかなと今のところ思っている。コスト指標を公表するときには細かい部分はまとめた形がよいと思う。一方で、我々が議論する時は、調べるのはとても大変になりそうではあるが、細かいところまで把握することが重要と思っている。

○全国スーパーマーケット協会 城山 事業部長

コスト指標は価格とは別という前提だとしても、コストを積み上げた結果、販売価格に対して消費者の反応が懸念される。

そしてコスト指標の作成にあたり、小売段階での水道光熱費や人件費などの算出について、疑問の声も上がっており持ち帰りたい。

○主婦連合会 木村 国際規格化推進マネージャー

消費者の立場から言えば、値ごろ感というのは消費者一人一人違うので何とも言えないが、たとえば私の場合、キャベツは、1個200円くらいまでのイメージで買い物に行き、500円だと買いたくない。「このくらいだったら買いたい、食卓に乗せたい」というイメージが消費者にはあって、それが農水省の言う値ごろ感だと思う。徐々に価格が上がっているとは感じるが、消費者は価格が上がろうが下がろうがそこにあるものを買うしかないので、そういう意味では買わせていただいているという立場。

キャベツはつい先日までとても高かったが、昨日見たら133円になっていて、この変動はなんなのかと振り回される思いがある。価格が高い時にコスト指標のどの項目が上がるのかと考えているが、コスト指標を作っていただくのは重要と思うし、それを消費者に隠す必要はない。消費者にきちんと説明できるものを作っていただければ大変ありがたいと思うし、作成にあたってはきちんと根拠をつくることが重要だと思っている。

時代に合わない商習慣は見直すべき一方、必要な商習慣は残していけばよいと思うので、そこは皆様の今後の話し合い次第だと思う。

やはり持続的に国産の野菜を消費したいという気持ちは強くあるので、消費者団体としてコスト指標作成に必要ながあれば協力したいと考えている。他の消費者団体も参加していただければありがたいと思っている。消費者にとっては、必要に応じてきちんと情報提供していただけることはとても重要で、そこで信頼関係ができてくると思うので、今後この取組に期待する。

価格は変動するので、どの時点を基準にするかは難しいと思うが、データ公表のタイムスパンはどうなっているか。今年度のように変動が大きい場合の指標を公表するときに、いつ頃のデー

タを参照して作成するのか、その辺りのタイムスケジュールを教えてください。

○日本スーパーマーケット協会 江口 専務理事（協議会構成員としての出席）

私は、野菜の難しさというのは相場というのがある、それがかなり大きく変わるということだと思っている。一時期 400 円だったキャベツが今は 100 円台だったり、大きな変動もあるのでここをどうするかこれからの議論が必要。

コスト指標は、輸送費、人件費などの項目は整理できているので、あとはこういった需給の関係で動くところをどう計算に入れていくのかなどで今後変わっていく気がしている。

相場を一切無視してコストだけ示すというのはなかなか難しいところもあると思う。相場で決まる値段の前にコストは必ず付加するというやり方ができると良いのではないかな。

○日本惣菜協会 大隅 常務理事（協議会構成員代理）

惣菜の場合はいわゆる川中という、原料を買う場合もあるし、加工して売する場合もある両方の立場である中で、コストはそれぞれで考えていかなければならないと思っている。

今回の論点でもあるとおり、最終的な取引条件は当事者間でというのは当然の話で必要なことだと思うが、何のためにコストを出すのかというと、持続的な供給をするための各段階におけるコストの割合を明らかにするためだと思う。例えばこの工程では人件費の割合が高いとか、光熱費が高いとか、上位を占める費目が必ずあると思う。

そういった上位 5 個か 10 個かの費目について、それぞれ話し合えばいいと思う。その中でやはり人件費は最低賃金を下回らないようにとか、光熱費は灯油だったら年平均でいくらぐらいだったとか、ガソリンだったらいくらぐらいだったとかいうのを関係省庁の方から数字を示してもらって、交渉の段階で、いやいや今年これだけ燃料上げているんですよ、コストのパーセントでいうと、本来 10%のところ今 12%になっているんですよ、といったことが当事者間で話し合う上で非常に有効な数値になっていくのかなという気がしている。

価格交渉では、いつもそこを話せないまま、それはお前のところで吸収しろよ、と言われるから泣く泣く吸収して取引を続けるという話になっているので、そういった一般的にわかっているコスト指標を示した上で、平均的なコスト指標を上回って今お出ししているんですよ、という事が言えるかどうかになってくると思っているので、その辺を考慮した上でコストの項目っていうのをしっかり決めていったほうが良いと思っている。

○日本チェーンストア協会 牧野 専務理事（協議会構成員としての出席）

2つありまして、1つは野菜という括りでいつまでワーキンググループをやるのか。品目がこれだけたくさんあるわけで、全品目でコストを意識しないで価格がつけられているわけではないと思う。この野菜という括りはちょっと不自然ではないかなと思う。

もう一つは、議論の中でも出てきたが、持続的な食料品の供給のためにコスト割れをしないようにしようという一般論はわかるが、コスト指標という数字が出てきた場合に、それを割ることが持続的な供給の妨げになるのかどうかというのは個別の判断になると思う。コスト指標が最低価格だ、下限だという話が出たが、そうではないとはっきりしていかないと、まさに最低価格を決めることになってしまうので、コスト指標は価格介入ではないと言いながら全然違う話に

なってしまう。最低価格だとか下限だという誤解が生じないようにしてもらいたい。